

様式第19

再生可能エネルギー発電事業計画書【みなし認定用】
(10kW未満の太陽光発電を除く)

経済産業大臣 殿

平成 年 月 日

(ふりがな)
提出者 住 所 (〒 -)

(ふりがな)
氏 名
印

(法人番号:)

(法人にあっては名称、法人番号(法人番号がある場合)、代表者の役職・氏名及び代表者の登記印)

電話番号 () -

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成28年経済産業省令第84号)附則第6条第2項、第6項及び第7項の規定により、再生可能エネルギー発電事業計画書を次のとおり提出します。

再生可能エネルギー発電事業計画

再生可能エネルギー発電事業計画の概要

| | | 備 考 |
|--------|--------------------------|---------------|
| 設備情報 | 設備ID | |
| | 設備の所在地 (注1) | □別紙あり |
| | 太陽電池の合計出力(kW) (注2) | |
| | 風力発電設備の型式番号 (注3) | |
| | 事業区域の面積(m ²) | |
| 事業内容 | 接続申込み日 | 平成 年 月 日 |
| | 接続契約締結日 | 平成 年 月 日 |
| | 接続契約締結先 | |
| | 電源接続案件募集プロセスへの参加の有無 | □有(エリア名:) □無 |
| | 工事費負担金 | 円(税抜き) |
| 連系工事期間 | | |

提出日をご記入ください

住所・氏名・電話番号の記入と実印で捺印をお願い致します

※個人宅に設置の場合は法人番号の記入は不要です

設備ID: 見本3ページ目の①をご記入ください

設備の所在地: 太陽光を設置した住所をご記入ください

太陽電池の合計出力: 見本3ページ目の②をご記入ください

風力発電設備の型式番号: 記入は不要です

事業区域の面積: 屋根の面積または太陽光発電を設置した土地面積

接続申込み日: 記入は不要です

接続契約締結日: 東京電力にお問い合わせください

接続契約締結先: 東京電力パワーグリッド

電源接続案件~: 東京電力にお問い合わせください

工事日負担金: 記入は不要です

連系工事期間: 工事開始日から連系完了日をご記入ください

| | | |
|-------------|---------------------------------|-----------------------------|
| 特定（買取）契約締結先 | <input type="checkbox"/> 未定 | |
| 買取価格（注4） | 円/kWh（税抜き） | <input type="checkbox"/> 未定 |
| 運転開始状況 | <input type="checkbox"/> 運転開始済み | |

特定（買取）契約締結先：見本3ページ目の③をご記入ください

買取価格：見本3ページ目の④をご記入ください

運転開始状況：連系が終わっている場合はチェックマークをご記入ください

連系が終わっていない場合は記入は不要です

(注) 下記事項を遵守することに同意する場合には、下記口内に印をつけること。

| | |
|--|-------------------------------------|
| 事業計画策定ガイドラインに従って適切に事業を行うこと。（注5） | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 安定的かつ効率的に再生可能エネルギー発電事業を行うために発電設備を適切に保守点検及び維持管理すること。 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| この事業に関係ない者が発電設備にみだりに近づくことがないように、適切な措置を講ずること。 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力抑制の指針に基づいた出力抑制の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 発電設備又は発電設備を囲う柵等の外側の見えやすい場所に標識を掲示すること（20kW未満の太陽光発電の場合を除く。） | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 再生可能エネルギー発電事業に関する情報について、経済産業大臣に対して正確に提供すること。 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| この再生可能エネルギー発電事業で用いる発電設備を処分する際は、関係法令（条例を含む。）を遵守し適切に行うこと。 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| この認定の取得から3年以内に運転を開始できない場合には、変更された調達期間によりこの再生可能エネルギー発電事業を行うこと。【10kW以上の太陽光発電の場合のみ】 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 再生可能エネルギー発電事業を実施するに当たり、関係法令（条例を含む。）の規定を遵守すること。 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 発電開始前から継続的に源泉等のモニタリング等を実施するなど、地熱発電を継続的かつ安定的に行うために必要な措置を講ずること。【地熱発電の場合のみ】 | <input checked="" type="checkbox"/> |

内容をご確認の上で全てにチェックマークをご記入ください

平成29年3月31日までに売電を開始していないお客様は

下記のようにご記入の上で提出時に該当の書類を添付してください

売電先が東京電力の場合…「電力受給契約申込書」または「電力受給契約のご案内」

書類がない場合は東京電力にお問い合わせください

売電先がその他電力会社の場合…ご契約の電力会社にお問い合わせください

その他のお客様は記入不要です

| 添付書類 | 書類名 |
|-----------------|-----|
| 接続の同意を証する書類（注6） | |

- (注1) 発電設備を設置する土地の地番を記載すること。複数地番をまたいで設備を設置する場合は、代表地番を記載するとともに、備考欄の「別紙あり」のボックスにチェックを付して、別紙として全ての地番を記載した一覧表を提出すること。
- (注2) 太陽光発電設備である場合のみ記載すること。
- (注3) 出力20kW未満の風力発電設備である場合のみ記載すること。
- (注4) 特定（買取）契約における買取価格を記載すること。特定契約が未締結であれば「未定」のボックスにチェックを付すこと。
- (注5) 事業計画策定ガイドラインは、再生可能エネルギー発電事業計画を作成し、認定を申請する際のガイドラインとして経済産業省が策定し、公表したものである。
- (注6) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号。以下「改正法」という。）による改正後の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第9条第3項の認定を受けたものとみなされる日までにこの再生可能エネルギー発電事業計画に係る発電設備を用いて再生可能エネルギー電気を供給していたときは、書類の添付を省略できる。

備考

- ・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- ・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。

購入電力量のお知らせが紙で発行されているお客様は下記の図をご確認ください。

※電気使用量のお知らせと一緒に届く書類です。

購入電力量のお知らせ

お客様設備情報

①設備ID

②太陽電池の合計出力

③特定(買取)契約締結先

④買取価格

| | | | |
|--------|----------|-------------|-----|
| 28年6月分 | 購入期間 | 5月11日～6月13日 | |
| | 検針日 | 6月14日(24日間) | |
| 購入電力量 | 1,991kWh | 発電設備 | 太陽光 |
| 購入予定金額 | 68,808円 | | |
| 支払予定日 | 7月4日 | | |

①設備ID :
②発電出力 : 11.0kW
③お客さま設備の買取開始日 : 平成28年5月11日

国が定めた買取期間を、上記お客さま設備情報に応じて適用します。

〔お客さまから購入を開始した日〕
平成28年5月11日

再生可能エネルギーの固定価格買取制度につきましては、当社ホームページをご覧ください。

④買取価格 : 34円56銭

東京電力エナジーパートナー株式会社

※売電の明細をWeb確認に設定しているお客様や、売電先が東京電力ではないお客様は

各電力会社のWebページでご確認頂くか、ご契約の電力会社にお問い合わせください。

個人情報のため、弊社でお調べする事はできませんのでご了承ください。